

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	35,080	流 動 負 債	12,305
現 金 及 び 預 金	21,740	支 払 手 形	11
受 取 掛 金	25	買 掛 金	6,982
売 掛 金	10,356	1年以内返済予定の長期借入金	375
貯 蔵 品	58	リ ー ス 債 務	38
前 払 費 用	333	未 払 金	462
未 収 入 金	16	未 払 法 人 税 等	1,141
短 期 貸 付 金	1,535	未 払 消 費 税	759
立 替 金	508	未 払 給 料	657
そ の 他 金	507	未 払 社 会 保 険 料	266
貸 倒 引 当 金	△1	預 り 金	166
固 定 資 産	23,465	関 係 会 社 預 り 金	800
有 形 固 定 資 産	3,756	前 受 引 当 金	251
建 築 物	1,738	賞 与 引 当 金	377
構 築 物 置 設	110	そ の 他	15
機 械 装 置	0	固 定 負 債	2,374
車 両 運 搬 具	16	長 期 借 入 金	750
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	411	繰 上 償 還 債 務	65
土 地	971	繰 上 償 還 金 負 債	357
リ ー ス 資 産	78	預 り 保 証 金 債 務	326
建 設 仮 勘 定	429	資 産 除 去 債 務	107
無 形 固 定 資 産	400	そ の 他	767
電 話 加 入 権	19	負 債 合 計	14,679
ソ フ ト ウ ェ ア	370	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	0	株 主 資 本	41,974
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	10	資 本 金	3,000
投 資 そ の 他 の 資 産	19,308	資 本 剰 余 金	3,756
投 資 有 価 証 券	5,727	資 本 準 備 金	498
関 係 会 社 株 式	10,436	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,257
長 期 貸 付 金	19	利 益 剰 余 金	37,991
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	907	利 益 準 備 金	251
前 払 年 金 費 用	791	そ の 他 利 益 剰 余 金	37,740
賃 借 不 動 産 保 証 金 ・ 敷 金	900	別 途 積 立 金	12,310
各 種 会 員 権	329	繰 越 利 益 剰 余 金	25,430
長 期 滞 留 債 権	24	自 己 株 式	△2,773
賃 貸 建 物	57	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,892
賃 貸 土 地	53	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,892
そ の 他 金	114		
貸 倒 引 当 金	△53	純 資 産 合 計	43,866
資 産 合 計	58,546	負 債 ・ 純 資 産 合 計	58,546

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2020年4月1日から)
(2021年3月31日まで)

科 目	金 額
上 高 価 益	63,941
上 原 利 益	50,926
上 総 一 般 管 理 費	13,015
上 及 び 業 外 利 益	8,523
上 業 外 利 益	4,491
受 取 配 当 金	55
受 取 取 債 配 当 金	1,563
受 保 險 配 当 金	48
受 取 経 営 指 導 料	29
為 替 差 益	36
雑 収 入	122
業 外 費 用	38
支 払 利 息	21
貸 資 産 関 連 費 用	46
固 定 資 産 除 却 損	23
会 員 権 評 価 損 失	20
雑 損 失	11
経 常 利 益	123
特 別 利 益	6,263
投 資 有 価 証 券 売 却 益	428
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	2
税 引 前 当 期 純 利 益	431
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,694
法 人 税 等 調 整 額	1,728
当 期 純 利 益	54
当 期 純 利 益	1,783
当 期 純 利 益	4,910

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	百万円 3,000	百万円 498	百万円 3,257	百万円 3,756
当 期 変 動 額				
自己株式の取得	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	3,000	498	3,257	3,756

	株 主 資 本					株主資本計 合 計
	利 益 剰 余 金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	251	12,310	22,388	34,950	△2,773	38,933
当 期 変 動 額						
剰余金の配当(前期末)	—	—	△934	△934	—	△934
剰余金の配当(中間)	—	—	△934	△934	—	△934
当 期 純 利 益	—	—	4,910	4,910	—	4,910
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	△0
当 期 変 動 額 合 計	—	—	3,041	3,041	△0	3,041
当 期 末 残 高	251	12,310	25,430	37,991	△2,773	41,974

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	百万円 1,510	百万円 1,510	百万円 40,444
当 期 変 動 額			
剰余金の配当(前期末)	—	—	△934
剰余金の配当(中間)	—	—	△934
当 期 純 利 益	—	—	4,910
自己株式の取得	—	—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	381	381	381
当 期 変 動 額 合 計	381	381	3,422
当 期 末 残 高	1,892	1,892	43,866

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
総平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - 時価のないもの
総平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）によっております。
貯蔵品
最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
その他の有形固定資産	2～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----
- (3) 賃貸建物
旧定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	33～50年
----	--------
- (4) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

建物修繕・設備更新工事等の工事関連業務において、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については、工事完成基準を適用しております。

なお、当事業年度において、工事進行基準を適用する工事の発生はありません。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

短期貸付金	16百万円
投資有価証券	49百万円
関係会社株式	153百万円
関係会社長期貸付金	185百万円
合計	404百万円

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は48,151百万円であります。

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	4,639百万円
投資その他の資産の減価償却累計額	49百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	3,034百万円
長期金銭債権	26百万円
短期金銭債務	315百万円
長期金銭債務	37百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	4,121百万円
仕入高	220百万円
販売費及び一般管理費	824百万円
営業取引以外の取引高	1,529百万円

2. 抱合せ株式消滅差益

抱合せ株式消滅差益2百万円は、当社の子会社である株式会社サンエイワークを吸収合併したことによるものであります。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,796,758	60	—	3,796,818

(注) 普通株式の自己株式の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
未払事業税金	82
賞与引当金	115
長期未払金	266
貸倒引当金	16
各種会員権評価損	69
投資有価証券評価損	170
減損損失	73
資産除去債務	32
その他	315
繰延税金資産小計	1,142
評価性引当額	△458
繰延税金資産合計	684
繰延税金負債との相殺	△684
繰延税金資産の純額	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	778
前払年金費用	242
その他	20
繰延税金負債合計	1,041
繰延税金資産との相殺	△684
繰延税金負債の純額	357

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社スリーエス	所有 90.0%	役員の内兼任 経営指導 資金の受入	—	—	関係会社 預り金	800
	東京キャピタルマネジ メント株式会社	所有 100.0%	役員の内兼任 経営指導 資金の援助	資金の回収 (注) 1	110	短期貸付金	890
	株式会社日本プロパティ・ ソリューションズ	所有 100.0%	役員の内兼任 経営指導 資金の援助	資金の回収 (注) 1	90	—	—
	株式会社 エヌ・ケイ・ジェイ・ ホールディングス	所有 100.0%	役員の内兼任 経営指導 資金の援助	資金の回収 (注) 1	200	短期貸付金	550
	NIPPON KANZAI USA, Inc.	所有 100.0%	役員の内兼任 資金の援助	資金の貸付 (注) 2 資金の回収 (注) 2	335 24	短期貸付金 関係会社 長期貸付金	26 577
関連会社	株式会社鶴崎 コミュニティサービス	所有 30.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	214	—	—
	株式会社 大分植田 P F I	所有 30.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	215	—	—
	マーケットピア神戸 株式会社	所有 30.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	3,503	—	—
	株式会社がまだす コミュニティサービス	所有 25.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	740	—	—
	株式会社伊都 コミュニティサービス	所有 30.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	49	—	—
	株式会社 いきいきライフ豊橋	所有 31.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	1,657	—	—
	株式会社下関 コミュニティスポーツ	所有 25.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	204	—	—
	アイラック愛知 株式会社	所有 33.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	2,761	—	—
	株式会社 熊本合同庁舎	所有 25.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	1,908	—	—
	東雲グリーンフロンティア P F I 株式会社	所有 31.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	2,005	—	—
	株式会社 F C H パートナーズ	所有 39.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	800	—	—
	徳島県営住宅 P F I 株式会社	所有 30.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	1,426	—	—
	医薬系総合研究棟施設 サービス株式会社	所有 20.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	3,692	—	—
株式会社 YOKOHAMA 文体	所有 15.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	916	—	—	

- (注) 1. 当社グループ資金集中管理契約に基づくものであり、業務内容を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 貸付金利は、当社が提示した利率を基礎として交渉の上、決定しております。
3. 金融機関からのノンリコースローンに対し担保提供を行っているものであります。なお、担保提供の取引金額は、当事業年度の末日現在の債務残高であります。

2. 役員及び個人株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本サービスマスター 有限会社(注)	被所有 33.6%	役員の兼任 損害保険 契約取次	損害保険料 の支払	431	—	—

(注) 日本サービスマスター有限会社は、当社代表取締役会長 福田 武と代表取締役社長 福田慎太郎が、議決権の100%を直接所有する会社であります。損害保険料については、大蔵大臣(現財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,173円43銭
1 株当たり当期純利益	131円35銭

重要な後発事象に関する注記

連結子会社(株式会社エヌ・ケイ・ジェイ・ホールディングス)の吸収合併

当社は、2021年4月22日開催の取締役会において、完全子会社である株式会社エヌ・ケイ・ジェイ・ホールディングスを吸収合併することを決議し、同日をもって合併契約を締結いたしました。なお、本件合併契約承認株主総会は、2021年6月18日を予定しております。

1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
 結合当事企業の名称 株式会社エヌ・ケイ・ジェイ・ホールディングス
 事業の内容 グループ会社に対する経営指導
- (2) 企業結合日
 2021年7月1日(予定)
- (3) 企業結合の法的形式
 当社を存続会社、株式会社エヌ・ケイ・ジェイ・ホールディングスを消滅会社とする吸収合併であります。
- (4) 結合後企業の名称
 変更ありません。
- (5) その他取引の概要に関する事項
 株式会社エヌ・ケイ・ジェイ・ホールディングスは、当社のマンション管理を主体とする子会社の株式を保有する持株会社ですが、事業運営の効率化を図ることを目的とし同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

その他の注記

金額の表示単位の変更

当事業年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。